



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 Jトラスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）藤澤 信義
問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 （氏名）小田 克幸 TEL 03-4330-9100
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	62,405	3.1	7,286	59.1	7,702	99.4	6,472	217.4	6,128	340.9	2,500	—
2025年12月期中間期	60,512	—	4,578	—	3,863	—	2,039	△35.7	1,390	△49.7	△5,097	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	46.26	46.26
2025年12月期中間期	10.46	10.46

（注）2025年12月期第4四半期連結会計期間において、T A資産管理貸付(株)を非継続事業に分類しております。そのため、2025年12月期中間期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。また、当該組替えにより比較対象が異なるため、2025年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	1,269,697	182,084	160,726	12.7
2025年12月期	1,319,072	182,143	161,828	12.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	17.00	17.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	130,000	4.6	11,600	6.4	11,700	0.6	8,100	2.0	60.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) T A資産管理貸付株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	133,515,915株	2025年12月期	133,515,915株
2026年12月期中間期	1,025,527株	2025年12月期	371,456株
2026年12月期中間期	132,468,684株	2025年12月期中間期	132,882,683株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

また、決算説明動画を配信する予定です。この決算説明資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	7
(3) 要約中間連結包括利益計算書	8
(4) 要約中間連結持分変動計算書	9
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

前第4四半期連結会計期間において、T A資産管理貸付株式会社（以下、「T A資産管理貸付」という。）を非継続事業に分類しております。これにより、前中間連結会計期間の関連する数値を組替えております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における営業収益は、東南アジア金融事業において、銀行業における貸出金残高の平均貸出金利が低下したことや、J Trust Royal Bank Plc.（以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。）において、銀行業における貸出金残高が減少したことを主要因として貸出金利息収益が減少した一方で、Jトラストグローバル証券株式会社（以下、「Jトラストグローバル証券」という。）において、業務委託契約等の増加により金融業務受取手数料が増加したことや、不動産事業において、株式会社グローベルス（以下、「グローベルス」という。）の新築分譲マンションの販売等が堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加したこと等により、62,405百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

営業利益は、不動産事業において、販売用不動産における販売原価が増加した一方で、日本金融事業が堅調に推移していることや、韓国金融事業において、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと、東南アジア金融事業において、銀行業における預金残高の平均残高が減少したこと及び調達金利が低下したことにより預金利息費用が減少したこと、グローベルスにおいて、固定資産売却益をその他の収益に計上したこと等により、7,286百万円（前年同期比59.1%増）となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は、T A資産管理貸付の株式売却等に係る損失を非継続事業からの中間損失に計上したものの、それを上回る繰延税金負債の取崩しを行ったこと等により、6,128百万円（前年同期比340.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

(日本での事業展開について)

当社は、株主の皆様への更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2025年5月14日に自己株式の取得について決議（2025年12月12日に当該決議に基づく自己株式の取得期間延長を決議）し、取得期間満了日である2026年3月31日（約定ベース）までに自己株式990,500株を取得いたしました。また、当社グループが重視している経営指標（KPI）のうち、2026年3月末に、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）では信用保証サービスの保証残高3,000億円を、Jトラストグローバル証券では預り資産残高5,000億円をそれぞれ突破いたしました。これもひとえに、株主の皆様やお取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物であると心より感謝申し上げます。さらに、これらの達成を記念し、従来の株主優待に加え、特別株主優待として、単元株（100株）以上保有の株主様を対象とする「デジタルギフト®（※1）」最大10,000円相当の贈呈も決定いたしました。

Jトラストグローバル証券では、富裕層が求める流動性を確保しながら、資産保全と収益機会を拡大できる新たな運用手法として、国内で初めて（※2）国内外の債券を担保として活用し、債券金利に加えて、米ドル円FXのスワップポイントによる“ダブルインカム”を実現するFXサービスである債券担保FX「WEALTH FX（ウェルスエフエックス）」を開発し、2026年6月22日よりサービスを開始いたしました。

※1 「デジタルギフト®」は、株式会社デジタルプラスの登録商標です。

※2 一般社団法人金融先物取引業協会 登録業者一覧掲載の各社ホームページよりJトラストグローバル証券調べ（2026年5月1日時点）

(海外での事業展開について)

当社の連結子会社であるT A資産管理貸付について、当社グループにおける経営効率化及び経営資源の有効活用、業務拡大への寄与等を勘案し、2025年12月に事業の中止を決定しておりましたが、2026年3月に全株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。

セグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。（日本金融事業）

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card株式会社（以下、「Nexus Card」という。）及びMIRAI株式会社が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業（証券業務）につきましては、Jトラストグローバル証券が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025/6	2026/6	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	253,083	308,576	55,492	21.9%	—————
有担保	251,003	283,498	32,494	12.9%	海外不動産担保ローン及びア パートローンに対する保証の 増加
無担保	2,080	25,077	22,997	—	新たに開始した前払金保証の 増加
買取債権残高	17,918	18,937	1,019	5.7%	—————
営業貸付金残高	12,205	9,552	△2,652	△21.7%	大口融資債権の残高減少によ る減少
割賦立替金残高	18,068	21,578	3,510	19.4%	主に脱毛サロン・美容クリニ ックに係る割賦取扱高の増加
証券業に関連する資産	31,584	35,906	4,321	13.7%	預託金及び短期差入保証金が増 加

営業収益は、債権回収業務において、債権回収が順調に進んだ結果として実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、Jトラストグローバル証券において、業務委託契約等の増加により金融業務受取手数料が増加したこと、Nexus Cardにおいて、割賦取扱高の増加に伴い割賦立替手数料が増加したこと等により、10,777百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益は、5,157百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

(韓国金融事業)

韓国において、J T親愛貯蓄銀行株式会社及びJ T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を行っております。

なお、前第4四半期連結会計期間において、非継続事業に分類しておりましたT A資産管理貸付につきましては、当中間連結会計期間に全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025/6	2026/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金 残高	393,661	393,796	135	0.0%	—————
営業貸付金残高	514	—	△514	△100.0%	T A資産管理貸付の連結除外 による減少
買取債権残高	2,712	—	△2,712	△100.0%	T A資産管理貸付の連結除外 による減少

営業収益は、金融機関等への預け金等の残高の減少や金利低下により預金利息収益が減少したことや、前期、有価証券売却益を計上したことに比べ減少した一方で、債権売却率の改善により債権売却益が増加したこと等により、21,859百万円（前年同期比1.1%増）となりました。セグメント利益は、一部有価証券の減損処理に伴い有価証券評価損を計上した一方で、銀行業における預金残高は増加したものの調達金利の低下等により預金利息費用が減少したことや、債権売却率の改善により債権売却損が減少したこと、及び、前期、繰り入れた売却対象法人貸付への貸倒引当金（損失評価引当金）が一部緩和されたこと等により、1,524百万円（前年同期比204.8%増）となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、主にPT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)が銀行業務を、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (以下、「J T I I」という。)及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を行っております。また、カンボジアにおいて、Jトラストロイヤル銀行が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025/6	2026/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	404,653	403,544	△1,109	△0.3%	—————
インドネシア	255,881	261,868	5,986	2.3%	厳格な審査体制の下で積極的な貸出増強策を推進
カンボジア	148,772	141,675	△7,096	△4.8%	事業者向け債権残高の減少及び債権の質の良化に向けた貸出残高計画に基づく
買取債権残高	25,849	24,934	△914	△3.5%	債権回収及び償却による減少

営業収益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、外国為替売買・換算益が増加した一方で、銀行業における貸出金残高の平均貸出金利の低下や、Jトラストロイヤル銀行における銀行業における貸出金残高の減少により貸出金利息収益が減少したことや、インドネシア中央銀行や他の金融機関等への預け金等の残高が減少したことに伴い預金利息収益が減少したこと、J T I Iにおいて、買取債権回収収益が減少したこと等により、20,339百万円（前年同期比12.6%減）となりました。セグメント利益は、銀行業における預金残高の減少により預金利息費用が減少したものの、インドネシアの景気低迷に伴う貸出金の格下げによる貸倒引当金（損失評価引当金）の増加等により、1,284百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、主にJ グランド株式会社、グローベルス及び株式会社ライブレントが行っております。

営業収益は、グローベルスにおいて、新築分譲マンションの販売が堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加したこと等により、9,247百万円（前年同期比41.3%増）、セグメント損失は、販売用不動産における販売原価が増加した一方で、グローベルスにおいて、固定資産売却益を計上したこと等により、1,067百万円のセグメント利益（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJTRUST ASIA PTE. LTD. が投資事業などを行っております。

営業収益は、58百万円（前年同期比39.8%減）となりました。セグメント損失は、投資利益の回収金等を計上したこと等によりその他の収益が増加した一方で、訴訟費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したこと等により、473百万円（前年同期は39百万円のセグメント損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJ Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は、322百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント損失は、10百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ49,375百万円減少し、1,269,697百万円となりました。これは主に、証券業に関連する資産が4,766百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が37,693百万円、銀行業における貸出金が13,972百万円減少したこと等により減少したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ49,316百万円減少し、1,087,612百万円となりました。これは主に、証券業に関連する負債が5,224百万円増加した一方で、銀行業における預金が54,429百万円減少したこと等により減少したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、182,084百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する中間利益を6,128百万円計上したこと等により利益剰余金が3,864百万円増加した一方で、海外子会社等の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が4,675百万円減少したこと等により減少したものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37,693百万円減少し、116,822百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、26,360百万円（前年同期は1,353百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税引前中間利益7,702百万円を計上したこと、及び制限付預金の減少額が1,972百万円と資金が増加した一方で、銀行業における貸出金の増加額が6,886百万円、銀行業における預金の減少額が30,945百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、7,555百万円（前年同期は5,800百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出68,357百万円が、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入62,150百万円を上回ったことにより資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、4,427百万円（前年同期は4,038百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が3,439百万円と資金が増加した一方で、長期借入金の純減額が3,684百万円、リース負債の返済による支出が1,071百万円、配当金の支払額が2,263百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、概ね計画を上回って推移しておりますが、現時点において、2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

配当につきましては、既に公表しているとおり、通期17円（中間無配、期末17円）とすることを予定しております。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	154,515	116,822
営業債権及びその他の債権	75,537	73,706
銀行業における有価証券	100,601	100,505
銀行業における貸出金	779,768	765,795
証券業に関連する資産	31,139	35,906
有価証券	3,293	3,017
その他の金融資産	83,154	85,304
持分法で会計処理している投資	7,896	7,948
棚卸資産	17,635	16,209
売却目的で保有する資産	611	636
有形固定資産	12,489	13,805
投資不動産	3,623	2,287
のれん	33,977	32,899
無形資産	8,697	8,025
繰延税金資産	2,170	2,762
その他の資産	3,961	4,064
資産合計	1,319,072	1,269,697
負債		
営業債務及びその他の債務	14,777	15,032
銀行業における預金	981,883	927,453
証券業に関連する負債	25,621	30,846
社債及び借入金	81,173	80,881
その他の金融負債	23,828	26,200
未払法人所得税等	1,833	1,354
引当金	972	461
繰延税金負債	2,194	1,800
その他の負債	4,643	3,582
負債合計	1,136,929	1,087,612
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	106,713	106,753
自己株式	△210	△540
利益剰余金	46,889	50,754
その他の資本の構成要素	8,345	3,670
親会社の所有者に帰属する持分合計	161,828	160,726
非支配持分	20,314	21,357
資本合計	182,143	182,084
負債及び資本合計	1,319,072	1,269,697

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
継続事業		
営業収益	60,512	62,405
営業費用	39,164	37,424
販売費及び一般管理費	17,699	19,125
その他の収益	961	1,547
その他の費用	31	116
営業利益	4,578	7,286
金融収益	335	516
金融費用	1,172	207
持分法による投資利益	122	106
税引前中間利益	3,863	7,702
法人所得税費用	1,272	858
継続事業からの中間利益	2,590	6,843
非継続事業		
非継続事業からの中間損失(△)	△551	△371
中間利益	2,039	6,472
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,390	6,128
非支配持分	649	344
中間利益	2,039	6,472
1株当たり中間利益又は 1株当たり中間損失(△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり中間利益又は 基本的1株当たり中間損失(△) (円)		
継続事業	14.61	49.06
非継続事業	△4.15	△2.80
合計	10.46	46.26
希薄化後1株当たり中間利益又は 希薄化後1株当たり中間損失(△) (円)		
継続事業	14.61	49.06
非継続事業	△4.15	△2.80
合計	10.46	46.26

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	2,039	6,472
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△27	△147
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	△527	△565
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△1	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△556	△712
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,756	△1,418
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	183	△1,839
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	17	△3
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△24	1
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△6,581	△3,259
税引後その他の包括利益	△7,137	△3,972
中間包括利益	△5,097	2,500
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,088	1,452
非支配持分	△1,009	1,047
中間包括利益	△5,097	2,500

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日時点の残高	90	108,109	△2,120	40,808	10,383	157,270	19,385	176,656
中間利益	—	—	—	1,390	—	1,390	649	2,039
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,478	△5,478	△1,658	△7,137
中間包括利益合計	—	—	—	1,390	△5,478	△4,088	△1,009	△5,097
剰余金の配当	—	—	—	△1,858	—	△1,858	—	△1,858
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△158	158	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△0	0	—	—	—
その他	—	142	—	—	—	142	—	142
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△16	158	△1,858	0	△1,717	—	△1,717
支配継続子会社に対する持分変動	—	288	—	—	△8	280	134	414
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
連結範囲の変動	—	—	—	△4	28	24	—	24
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	288	—	△4	20	304	134	438
所有者との取引額合計	—	272	158	△1,863	20	△1,412	134	△1,278
2025年6月30日時点の残高	90	108,382	△1,962	40,335	4,924	151,769	18,510	170,279

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2026年1月1日時点の残高	90	106,713	△210	46,889	8,345	161,828	20,314	182,143
中間利益	—	—	—	6,128	—	6,128	344	6,472
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,675	△4,675	703	△3,972
中間包括利益合計	—	—	—	6,128	△4,675	1,452	1,047	2,500
剰余金の配当	—	—	—	△2,263	—	△2,263	—	△2,263
自己株式の取得	—	—	△501	—	—	△501	—	△501
自己株式の処分	—	△170	170	—	—	0	—	0
その他	—	209	—	—	—	209	—	209
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	38	△330	△2,263	—	△2,554	—	△2,554
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	0	△3	△2
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	0	—	—	—	0	△4	△3
所有者との取引額合計	—	39	△330	△2,263	—	△2,554	△4	△2,558
2026年6月30日時点の残高	90	106,753	△540	50,754	3,670	160,726	21,357	182,084

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	3,863	7,702
非継続事業からの税引前中間損失 (△)	△551	△371
減価償却費及び償却費	1,914	2,016
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	20	△51
受取利息及び受取配当金	△46,622	△43,140
支払利息	21,999	18,225
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△106
受取損害賠償金	△753	△235
その他の損益 (△は益)	1,160	△105
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	△11,365	△317
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	670	△204
銀行業における貸出金の 増減額 (△は増加)	△38,941	△6,886
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	48,374	△30,945
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	△3,231	△4,766
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	4,190	5,224
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△911	1,425
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△5,477	△2,413
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	2,405	2,916
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,971	△406
その他の負債の増減額 (△は減少)	△510	△949
担保提供預金の増減額 (△は増加)	△193	△90
制限付預金の増減額 (△は増加)	△1,586	1,972
利息及び配当金の受取額	49,318	45,739
利息の支払額	△21,819	△18,899
法人所得税等の支払額	△1,663	△1,946
法人所得税等の還付額	57	241
損害賠償金の受取額	753	235
その他	△420	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△26,360

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△873	△2,395
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△307	△1,594
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	356	1,669
無形資産の取得による支出	△316	△368
銀行業における有価証券の取得による支出	△65,206	△68,357
銀行業における有価証券の売却による収入	63,939	55,979
銀行業における有価証券の償還による収入	5,982	6,170
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	76	21
子会社株式の売却による収入	591	941
貸付金の回収による収入	2,000	—
その他	△433	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,800	△7,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,518	3,439
長期借入金の返済による支出	△14,262	△17,341
長期借入れによる収入	12,891	13,657
社債の償還による支出	△1,340	△1,390
社債の発行による収入	1,425	1,375
リース負債の返済による支出	△725	△1,071
自己株式の取得による支出	△0	△501
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,858	△2,263
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
非支配持分への子会社持分一部売却に よる収入	449	—
その他	△57	△331
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,038	△4,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,485	△38,343
現金及び現金同等物の期首残高	125,327	154,515
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△7,290	649
現金及び現金同等物の中間期末残高	126,523	116,822

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国金融事業」は、貯蓄銀行業務であります。「東南アジア金融事業」は、主に銀行業務、債権回収業務であります。「不動産事業」は、不動産開発業務、不動産販売業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務、不動産賃貸管理業務、不動産特定共同事業法に基づく業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

前第4四半期連結会計期間において、連結子会社であるT A資産管理貸付株式会社を非継続事業に分類しております。そのため、前中間連結会計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	8,984	21,613	23,279	6,530	3	60,411	95	5	60,512
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18	—	0	13	93	126	187	△314	—
計	9,003	21,613	23,280	6,543	96	60,537	283	△308	60,512
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,545	500	1,563	△6	△39	5,562	△15	348	5,894
全社費用等 (注) 3									△1,316
営業利益									4,578
金融収益									335
金融費用									△1,172
持分法による投資利益									122
税引前中間利益									3,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	10,765	21,859	20,339	9,242	57	62,264	141	—	62,405
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	—	—	4	1	17	181	△198	—
計	10,777	21,859	20,339	9,247	58	62,282	322	△198	62,405
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	5,157	1,524	1,284	1,067	△473	8,559	△10	50	8,599
全社費用等 (注) 3									△1,313
営業利益									7,286
金融収益									516
金融費用									△207
持分法による投資利益									106
税引前中間利益									7,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。